

農協の出資金の現状と変動要因

はじめに

昭和一けた世代の組合員は農協の組織基盤の中核であり、組合員総数および出資金の約3割を占めているが、^(注)今年2008年には、この昭和一けた世代は73～82歳となり、その多くが75歳以上のいわゆる後期高齢者となる。組合員の高齢化は農協事業の様々な面に影響すると考えられるが、農協の財務面では、昭和一けた世代を中心とした正組合員が脱退することによる出資金への影響が今後本格化していくものと考えられる。

こうした状況を踏まえ、本稿では、農協の自己資本と出資金の状況を概観しつつ、正組合員の脱退による出資金の減少に対して、現時点でどのような対応が行われているかについて明らかにする。

以下では、07年6月に全国378の農協を対象に実施したアンケート調査である農協信用事業動向調査（以下「動向調査」という）の結果を中心に分析を行った。

（注）内田多喜生「人口動態がもたらす農業・農協の行方」『調査と情報』2004年9月号による。

1 農協の自己資本

（1）自己資本比率

まず、農協の自己資本比率は、他業態に比べて高水準であり、金融機関として財務の安全性が高いといえるであろう。動向調査によれば、06事業年度（以下「年度」という）末の新BIS方式の自己資本比率は、回答した272組合の単純平均で16.3%である。この水準は、国内業務に特化した金融機関の自己資本比率の最低基準4%を大きく上回っており、全国銀行、信用金庫、信用組合の各業態の平均値も上回っている。また、動向調査で272農協の自己資本比率の分布をみると、8%以上が全体の99%を占めており、自己資本比率が20%以上という組合も22%にのぼっている。

なお、07年3月末からは、新BIS方式の自己資本比率に移行したが、動向調査によって新BIS方式の自己資本比率と従来方式の自己資本比率を同じ06年度末についてたずねたところ、両指標を算出した195組合のうち、92%が新BIS方式の方が低く、平均では従来方式18.6%に対し新BIS方式では16.3%へと2.3ポイント低下した。また新BIS方式では住宅貸出のリスクウェイトが

低下したため、住宅貸出の割合が高い農協では、移行により自己資本比率が上昇したところもみられた。

(2) 自己資本増強の取組みと阻害要因

新BIS方式への移行後も農協の自己資本比率はなお高水準であるが、動向調査では、約3分の2の農協が自己資本増強に取り組んでいると回答している。

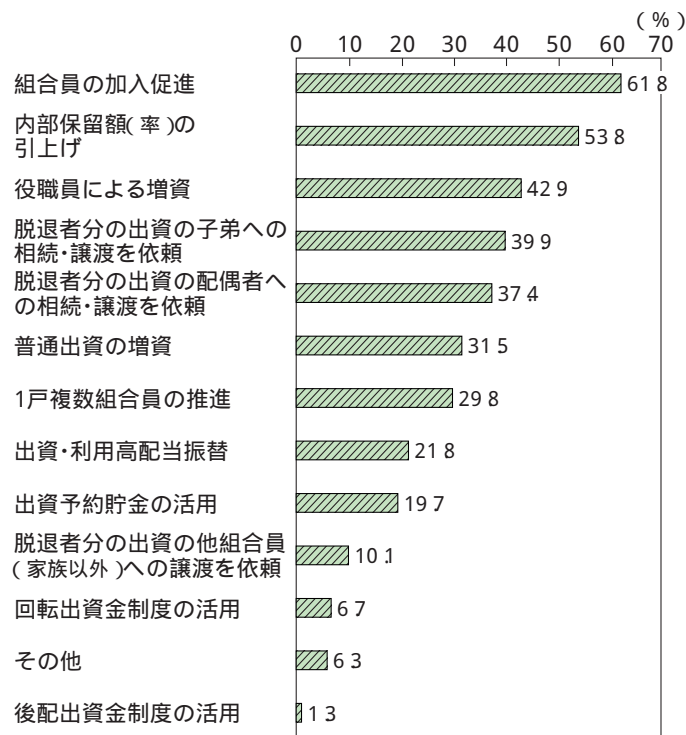
具体的な取組みの内容としては、第1図にみられるように、「組合員の加入促進」(61.8%)が最も多く、次いで「内部留保額(率)の引上げ」「役職員による増資」「脱退者分の出資の子弟への相続・譲渡を依頼」「脱退者分の出資の配偶者への相続・譲渡を依頼」「普通出資の増資」「1戸複数

組合員の推進」等が行われている。「その他」には農協施設の利用者の増資や農産物の販売高に応じた増資が行われているとの回答が含まれ、注目される。

一方、資本増強に取り組んでいるものの、計画通りに進んでいない農協と、資本増強は必要だが取り組んでいない農協に、自己資本増強の阻害要因を聞いたところ、「高齢化、死亡による脱退者の増加」「農協の利益の減少」「増資について組合員からの理解が得にくい」「新規組合員の加入が少ない」「高齢化、死亡以外の理由による脱退者が増加」「出資配当率が低いまたは無配当」などが選択された。

すなわち、資本の増加を阻む要因としては、まず、高齢化や離農による脱退者の増加、新規加入の少なさという組合員数減少に関する要因がある。また、農協の経営の悪化による利益減少によって内部留保の拡充が難しく、さらに増資についての組合員の理解を得にくい状況がある。その一因が利益の減少によって出資配当を低水準とせざるを得ないことである。また、高齢化や農業経営の悪化によって、営農経済事業を核とした農協への依存度が低下していることも、増資に積極的ではない組合員の姿勢につながっていると考えられる。

第1図 自己資本増強のための取組み
(複数回答, 回答組合数構成比, n=238)



資料 農中総研「農協信用事業動向調査」(調査時点07年6月)

2 出資金の動向

(1) 資本と出資金の傾向

次に、最近10年間の資本、出資金、および組合員数の推移を、すべての総合農協を調査対象とする農林水産省『総合農協統計表』によりまとめると(第1表)、最近の特徴として以下の4点をあげることができる。

第1に、資本、出資金ともに前年比増減率は長期的に低下傾向にあり、05年度の出資金は前年比0.2%増とほぼ横ばいである。

第2に、資本に占める出資金の割合は低下を続けており、05年度は29.1%であった。

第3に、高齢化等により正組合員数の減少率は徐々に高まっているが、組合員拡大策等で02年以降は准組合員数の増加率が高まっているために組合員数全体では03年以降前年比増加に転じている。

第4に、組合員一人当たりの出資金は05年度にはこの10年間ではじめて前年比減少となった。

第1表 総合農協の資本、出資等の時系列データ

(単位 %)

	前年比		資本に占める出資の割合	前年比			
	資本	出資金		組合員数	正組合員数	准組合員数	組合員一人当たり出資金
1996年度	3.2	4.0	34.1	0.9	0.2	2.6	3.0
97	1.5	3.0	34.6	0.1	0.7	1.4	2.9
98	10.8	2.2	31.9	0.1	0.8	1.3	2.1
99	7.2	1.3	30.2	0.0	0.9	1.2	1.3
2000	2.5	1.8	29.9	0.2	0.9	0.8	2.0
01	1.6	1.1	29.8	0.3	0.7	0.3	1.4
02	1.6	0.6	29.5	0.1	1.0	1.1	0.7
03	0.8	1.4	29.7	0.3	1.0	2.0	1.1
04	2.3	0.8	29.3	0.5	1.0	2.5	0.3
05	0.7	0.2	29.1	0.5	1.1	2.4	0.2

資料 農林水産省『総合農協統計表』

(2) 正・准組合員別出資金の現状

出資金の状況をより詳しく把握するために、以下では、正・准組合員別の出資金を中心に、動向調査(出資金および加入・脱退組合員数すべてについて資料に基づき回答した241組合の集計結果)のデータを分析する。

第2表によれば、まず農協の出資金に占める正組合員の割合が高いことが指摘できる。06年度の出資金残高に占める正組合員の出資金の割合は81.7%と8割以上を占めている。これは主に、組合員一人当たり出資金が正組合員では平均24万円と准組合員平均の7万円を大きく上回っているためである。

一方、06年度の出資金の前年比増減率は0.3%の微増であった。正組合員数が0.8%減少し准組合員数は4.6%増加した。この結果、正組合員の出資金は0.2%減少する一方で、准組合員の出資金は2.3%増加となって正組合員の減少分を補い、さらに出資金全体を微増ながら押し上げている。出資金(0.3%増)の増加寄与率は正組合員分

が52.5%、准組合員分が+152.5%となった。

ストックである出資金残高では正組合員による出資金が大半を占めるが、正組合員数が減少し准組合員数が増加した結果、フローである出資金の増加は准組合員による影響が中心である。

第2表 組員種類別の出資金の状況
(2006年度)

	単位	全国	北海道	3大都市圏	北海道と3大都市圏を除く地域
回答組合数	組合	241	16	59	166
出資金残高に占める正組員の割合	%	81.7	89.2	68.3	84.9
一人当たり出資金	万円	16	41	11	17
正組員	万円	24	160	17	25
准組員	万円	7	6	7	6
組員数に占める正組員の割合	%	53.9	22.9	45.6	58.1
出資金残高前年比増減率	%	0.3	1.0	1.2	0.1
正組員	%	0.2	0.9	0.1	0.1
准組員	%	2.3	1.6	4.0	1.5
組員数前年比増減率	%	1.6	1.9	4.8	0.4
正組員	%	0.8	2.8	0.5	0.8
准組員	%	4.6	1.6	9.7	2.3
一人当たり出資金前年比増減率	%	1.3	0.9	3.5	0.3
正組員	%	0.6	2.0	0.4	0.7
准組員	%	2.2	0.0	5.2	0.8

資料 第1図と同じ

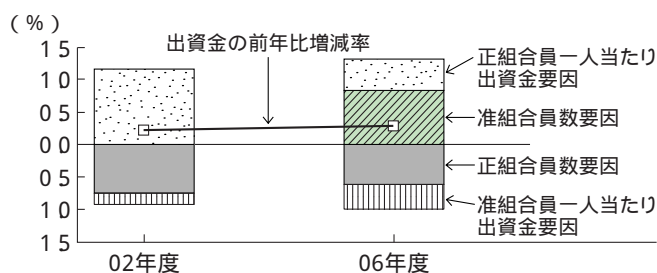
次に、出資金の前年比増減率を要因分解したのが第2図である。この図では、出資金の増減率の変動要因を、正組員数の増減による影響（正組員数要因）と、正組員一人当たり出資金の増減による影響（正組員一人当たり出資金要因）、准組員数の増減による影響（准組員数要因）、准組員一人当たり出資金の増減による影響（准組員一人当たり出資金要因）の、計4つの要因にわけている。これによれば、06年度の出資金の前年比増減率は0.3%増であったが、正組員数の減少と准組員一人当たり出資金の減少が、出資金の減少要因として働き、一方、准組員数の増加と正組員一人当たりの出資金の増加が、出資金の増加要因と

して働いたことがわかる。

これを02年度の動向調査の結果と比べると、06年度の特徴として、正組員数の減少による影響は02年度とほぼ同程度であり、准組員数の増加による出資へのプラスの寄与が高まる一方、正組員の増資による寄与が低下していることがわかる。すなわち、正組員数の減少という出資金のマイナス要因に対して02年度には正組員一人当たりの出資金の増加により対応していたが、06年度には准

組員数の増加が出資金を押し上げる主要因へと変化している。

第2図 出資金残高の変動要因



資料 農中総研「農協信用事業動向調査」(調査時点03年11月, 07年6月)
(注) 出資金の変動要因は以下の方法により算出した。

S:出資金
RM:正組員数
AM:准組員数
PR:正組員一人当たり出資金
PA:准組員一人当たり出資金
t:今期
t-1:前期
Δ:前期比増減
S = PR × RM + PA × AMより
(出資金 = 正組員一人当たり出資金 × 正組員数) + 准組員一人当たり出資金 × 准組員数)

$$\frac{S}{St-1} = \frac{PR \times RMt-1}{St-1} + \frac{PA \times AMt-1}{St-1} + \frac{RM \times PR}{St-1} + \frac{AM \times PA}{St-1}$$
(出資金前期比増減率) = (正組員一人当たり出資金増減要因) + (正組員数増減要因) + (正組員一人当たり出資金増減要因) + (准組員数増減要因)

3 地域別の出資金動向

(1) 組合員数と出資金の前年比増減率

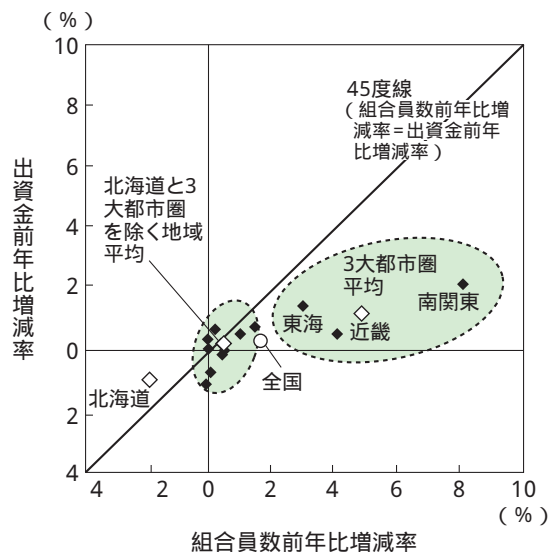
出資金の状況は地域別に大きく異なっている。

前掲第2表では、全国平均のほか、「北海道」「三大都市圏」「北海道と三大都市圏を除く地域」の3地域の出資金の計数も示しているが、一人当たり出資金をみると、准組合員は3地域とも6万円～7万円ではほとんど違いがないが、正組合員は、北海道の160万円に対して三大都市圏では17万円と10倍近い差がある。また、出資金残高に占める正組合員の割合は北海道では89.2%であるに対し、三大都市圏では68.3%にとどまっている。

出資金の前年比増減率の状況も地域別に異なる。第3図は、06年度の地域別の組合員数前年比増減率と出資金前年比増減率の散布図であり、45度線上は組合員数増減率と出資金増減率が等しく、すなわち組合員一人当たりの出資金は横ばいであり、その下は組合員一人当たりの出資金が前年比減少、その上は前年比増加となっている。この図からは、三大都市圏、北海道、北海道と三大都市圏を除く地域という3つの地域ごとの違いが明確である。

まず、三大都市圏は、出資金が他地域に比べ比較的高い伸びを示しているが、これは組合員数が大幅に増加したことによるものであり、一人当たりの出資金は大幅に減少している。一方、北海道は、出資金が減

第3図 2006年度の農協の組合員数と出資金の前年比増減率(地域別)



資料 第1図と同じ

少しており、これは組合員数が大幅に減少したためである。北海道と三大都市圏を除く地域については、地域全体として出資金はほぼ横ばいであるが、それぞれの地域でも出資金、組合員数、一人当たり出資金ともに小幅な増減となっている。

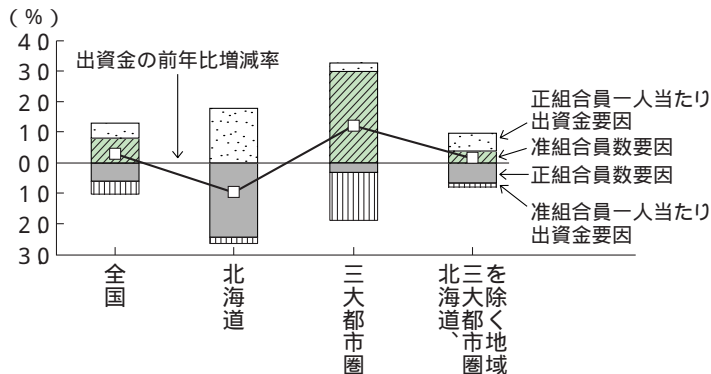
(2) 出資金の変動要因

また、出資金の正・准組合員別の変動要因にも、地域別の違いがみられる。第4図に第2図と同じ変動要因の分析によって、06年度の出資金の増減率の変動要因を地域別に示した。

北海道では出資金残高が前年比 1.0% 減少したが、それは正組合員数の減少が主因であり、正組合員一人当たりの出資金の増加がプラスに寄与しているものの、出資金全体の増加にはいたっていない。

一方、3大都市圏では、出資金全体は

第4図 地域別出資金残高の変動要因



資料, (注)とも第2図に同じ

1.2%増加しており、准組合員数の増加がその主因である。准組合員一人当たり出資金の減少はマイナスに寄与しているが、准組合員数の増加による影響がそれを上回っている。

北海道と三大都市圏を除く地域では出資金は前年比0.1%増とほぼ横ばいである。正組合員数の減少によるマイナスの影響を、准組合員の増加と正組合員一人当たり出資金の増加により相殺している。

どの地域も正組合員数および正組合員による出資金は減少しているが、その減少の程度は異なっている。また出資金の増加要因も異なっており、三大都市圏では、准組合員数の増加が出資金増加の主因となっているが、准組合員数の増加が限定的な地域も多い。

おわりに

農協の自己資本比率は比較的高水準であるにもかかわらず、多くの農協で資本増強に取り組んでいる。農協の場合、自己資本

の調達手段が内部留保の積み増しと組合員からの出資とにほぼ限られており、また組合員の加入脱退により出資金が変動することから、継続的に資本増強に取り組む必要があるためであろう。

農協の自己資本増強についての現段階での最も大きな課題は、脱退による正組合員の出資金減少にどう対応するかである。内部留

保の積み増しは行われているものの、農協の利益が低迷していることに加えて、すでに内部留保率（法定準備金・特別積立金・次期繰越剰余金の合計 / 当期末処分剰余金）は94.6%と高水準なことから、内部留保の拡大余地は小さいと考えられる。

一方、出資金の増強に関しては、02年度には正組合員一人当たり出資金の増加が比較的大きく寄与していたが、06年度にはその寄与度は低下し、かわって准組合員数の増加が出資金の増加に大きく寄与している。動向調査の集計農協では06年度末の出資金は前年比0.3%と小幅ながら増加を続けており、これまでのところ准組合員数の増加や正組合員一人当たりの出資金の増加によって正組合員の脱退の影響を補うことができているとよいだろう。

しかし、地域的には状況は多様であり、また今後さらに高齢化が進むことにより出資金の減少圧力はさらに強まると見込まれる。自己資本増強への取組みも含め、今後の動向に注目する必要がある。

(主任研究員 齊藤由理子・さいとうゆりこ)